



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 7846 URL <https://www.pilot.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長 社長執行役員（氏名） 藤崎 文男
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経理部長（氏名） 寺田 治信（TEL）03-3538-3700
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	64,964	△1.0	11,770	18.3	11,615	△8.4	7,660	△14.2
2024年12月期中間期	65,639	6.9	9,951	△17.7	12,676	△10.2	8,933	△9.2

（注）包括利益 2025年12月期中間期 6,419百万円（△50.8％） 2024年12月期中間期 13,055百万円（△4.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	198.94	—
2024年12月期中間期	226.69	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	176,173	143,838	81.1
2024年12月期	176,701	141,579	79.1

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 142,945百万円 2024年12月期 139,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	53.00	—	64.00	117.00
2025年12月期	—	60.00			
2025年12月期（予想）			—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	133,000	5.4	18,000	1.1	19,000	△5.5	14,500	△4.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) PPIN Private Limited、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. (4) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	40,905,200株	2024年12月期	40,905,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	2,616,121株	2024年12月期	2,365,148株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	38,509,153株	2024年12月期中間期	39,409,931株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2025年12月期中間期65,400株、2024年12月期18,827株)が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(2025年12月期中間期29,140株、2024年12月期中間期18,827株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料5ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間期決算補足説明資料の入手方法について)

中間期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2025年12月期からの3年間を対象とする2025-2027中期経営計画では、主力事業である筆記具事業の海外展開強化と、新たな事業を創出し、当社グループ「2030年ビジョン」の実現に向けて、「変化に適応するグループ経営基盤の強化」を進めるフェーズと定め、「絶え間なき進化」を図ってまいります。

当中間連結会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)における経済環境は、国内においては、物価高を背景に個人消費に足踏みも見られましたが、所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかに回復しております。海外においては、欧米における物価高の継続や長引く中国経済の低迷に加え、米国の関税政策の影響等もあり、世界経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当期間の連結売上高は649億64百万円(前年同期比99.0%)となりました。国内外別では、国内市場における連結売上高は140億3百万円(前年同期比97.1%)、海外市場における連結売上高は509億60百万円(前年同期比99.5%)となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が117億70百万円(前年同期比118.3%)、連結経常利益が116億15百万円(前年同期比91.6%)、親会社株主に帰属する中間純利益は76億60百万円(前年同期比85.8%)となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、セグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(日本セグメント)

ステイショナリー用品事業において、国内では、引き続き、高級木軸シャープペンシル「S20(エストゥエンティ)」が好調な販売成果を収めたほか、当社独自のペン先であるシナジーチップを採用したゲルインキボールペン「ジュースアップ」シリーズもヘラルボニー社等とのコラボレーションが好調に推移しました。また、昨年10月に発売以降、好調を維持している蛍光ペン「KIRE-NA(キレーナ)」はワンプライスショップでの展開も開始しました。しかしながら、前年同期は「フリクションシナジーノック」や油性ボールペン「アクロボール」の新製品効果が大きかったことから、国内売上は減少しました。また輸出においても、売上は減少しております。これは主に、Pilot Pen (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びPPIN Private Limitedを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来、日本セグメントに含まれておりましたマレーシア及びインド向けの売上が、アジアセグメントに含まれたことによるものです。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズや「おふろのおもちゃ」シリーズが、4月からの値上げの影響により、売上は減少しました。

産業資材・その他事業においては、産業資材事業の主力であるセラミックス製品の受注が回復し、増収となりました。

セグメント利益は、在庫水準の最適化に向けて、一時的に連結子会社向けの売上高が減少し、主要製品の生産数量減少等に伴う原価率の上昇により減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は176億80百万円(前年同期比95.6%)、セグメント利益は56億12百万円(前年同期比78.0%)となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高につきましては、ステイショナリー用品事業は143億96百万円(前年同期比93.0%)となり、玩具事業は14億24百万円(前年同期比97.3%)、産業資材・その他事業は18億59百万円(前年同期比119.7%)となりました。なお、ステイショナリー用品事業の内訳は、筆記具が125億2百万円(前年同期比91.7%)、文具・その他が18億93百万円(前年同期比102.5%)となりました。

（米州セグメント）

米国市場のゲルインキボールペン市場でトップシェアを維持している主力製品である「G-2（ジーツー）」及びブラジル市場におけるホワイトボード用マーカー「Vボードマスター」の販売は堅調に推移しましたが、円高の影響により減収となりました。セグメント利益は、主に原価率の低下により増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は206億73百万円（前年同期比97.5%）、セグメント利益は23億15百万円（前年同期比166.1%）となりました。

（欧州セグメント）

欧州地域につきましては、欧州市場での主力製品である「フリクション」シリーズに、再生プラスチックを使用した「フリクションボール+（プラス）」も加わり、売上は伸長しました。また、新学期商戦に向けて、5月からは日本の人気アニメとのコラボレーションによる「フリクション」と「G-2（ジーツー）」の拡大プロモーションを実施し、売上拡大を図っております。

しかしながら、円高の影響により減収となり、セグメント利益は、主に原価率の上昇により減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は149億88百万円（前年同期比98.4%）、セグメント利益は10億32百万円（前年同期比64.7%）となりました。

（アジアセグメント）

アジア地域につきましては、中国において景気低調は継続しておりますが、中国市場での主力製品であるゲルインキボールペン「ジュース」シリーズは好調に推移しました。また、Pilot Pen (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びPPIN Private Limitedを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来、日本セグメントに含まれておりましたマレーシア及びインド向けの売上が、アジアセグメントに含まれたことにより、セグメント全体は増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は116億21百万円（前年同期比108.5%）、セグメント利益は7億23百万円（前年同期比347.0%）となりました。

以上、各地域セグメント利益の合計は96億84百万円（前年同期比93.2%）と減益となりました。一方で、連結営業利益は117億70百万円（前年同期比118.3%）と増益となりました。これは棚卸資産に係る未実現利益等による連結調整額が20億86百万円（前年同期は△4億41百万円）となったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少し、1,761億73百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億50百万円増加し、1,092億45百万円となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が70億30百万円増加した一方で、「現金及び預金」が30億23百万円、棚卸資産(「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」)が9億35百万円、「その他」に含まれる未収入金が19億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億79百万円減少し、669億27百万円となりました。これは主に、有形固定資産が10億89百万円増加した一方で、「投資有価証券」が9億85百万円、「繰延税金資産」が16億38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億87百万円減少し、323億34百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ27億80百万円減少し、299億68百万円となりました。これは主に、「短期借入金」が8億18百万円増加した一方で、「その他」に含まれる設備関係支払手形が23億61百万円、「未払法人税等」が12億44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、23億66百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億58百万円増加し、1,438億38百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が52億76百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が11億43百万円、「非支配株主持分」が8億35百万円それぞれ減少したことに加え、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、自己株式が9億65百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ、57億6百万円増加し、357億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、71億14百万円(前年同中間期は96億29百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前中間純利益」116億46百万円、「減価償却費」29億58百万円、であり、支出の主な内訳は、「売上債権の増加額」74億9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、73億94百万円(前年同中間期は164億52百万円の減少)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」64億69百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、36億53百万円(前年同中間期は20億83百万円の減少)となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」10億67百万円、「配当金の支払額」24億63百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

米国の関税政策につきましては、主に日本で生産した筆記具及び部品を米国子会社向けに出荷し、米国子会社が米国市場で販売することから、影響を受けることになります。しかしながら、米国子会社における原価へのインパクトは段階的に出現することから、2025年12月期通期業績予想に与える影響は現時点では限定的と考えております。今後の推移を注視し、連結業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,977	36,953
受取手形及び売掛金	25,766	32,796
商品及び製品	23,456	22,911
仕掛品	8,793	8,511
原材料及び貯蔵品	4,761	4,651
その他	5,660	3,542
貸倒引当金	△121	△123
流動資産合計	108,294	109,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,908	37,790
減価償却累計額	△17,179	△17,443
建物及び構築物(純額)	19,729	20,347
機械装置及び運搬具	43,903	46,079
減価償却累計額	△34,466	△35,219
機械装置及び運搬具(純額)	9,436	10,859
その他	21,532	22,306
減価償却累計額	△18,501	△18,877
その他(純額)	3,031	3,429
土地	7,517	7,497
建設仮勘定	4,295	2,966
有形固定資産合計	44,010	45,100
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
のれん	1,302	1,190
その他	1,077	1,007
無形固定資産合計	7,734	7,553
投資その他の資産		
投資有価証券	8,937	7,952
繰延税金資産	3,156	1,518
退職給付に係る資産	3,701	3,935
その他	899	900
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	16,662	14,274
固定資産合計	68,407	66,927
資産合計	176,701	176,173

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,197	10,902
短期借入金	370	1,188
1年内返済予定の長期借入金	319	258
未払費用	3,011	3,316
未払法人税等	3,159	1,915
賞与引当金	906	647
役員賞与引当金	66	25
災害損失引当金	67	-
役員株式給付引当金	71	-
その他	13,577	11,713
流動負債合計	32,748	29,968
固定負債		
長期借入金	166	57
繰延税金負債	524	454
役員退職慰労引当金	135	130
役員株式給付引当金	-	22
退職給付に係る負債	770	813
その他	776	887
固定負債合計	2,373	2,366
負債合計	35,122	32,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	7,887	7,885
利益剰余金	136,126	141,402
自己株式	△10,734	△11,700
株主資本合計	135,620	139,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,534	1,600
為替換算調整勘定	2,059	915
退職給付に係る調整累計額	637	500
その他の包括利益累計額合計	4,231	3,016
非支配株主持分	1,727	892
純資産合計	141,579	143,838
負債純資産合計	176,701	176,173

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	65,639	64,964
売上原価	32,521	30,001
売上総利益	33,117	34,963
販売費及び一般管理費	23,166	23,192
営業利益	9,951	11,770
営業外収益		
受取利息	319	338
受取配当金	543	330
為替差益	1,823	-
その他	180	250
営業外収益合計	2,867	919
営業外費用		
支払利息	106	42
為替差損	-	998
その他	35	34
営業外費用合計	142	1,074
経常利益	12,676	11,615
特別利益		
固定資産売却益	67	28
投資有価証券売却益	65	-
退職給付制度終了益	-	187
環境対策引当金戻入額	48	-
特別利益合計	180	215
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	22	183
減損損失	95	-
災害による損失	13	-
投資有価証券売却損	0	-
土壌改良費用	46	-
特別損失合計	179	183
税金等調整前中間純利益	12,677	11,646
法人税等	3,687	3,963
中間純利益	8,989	7,682
非支配株主に帰属する中間純利益	55	21
親会社株主に帰属する中間純利益	8,933	7,660

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	8,989	7,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	636	65
為替換算調整勘定	3,500	△1,191
退職給付に係る調整額	△70	△136
その他の包括利益合計	4,066	△1,262
中間包括利益	13,055	6,419
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,911	6,460
非支配株主に係る中間包括利益	143	△40

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,677	11,646
減価償却費	2,346	2,958
減損損失	95	-
のれん償却額	-	63
退職給付費用	△110	△86
賞与引当金の増減額(△は減少)	97	△240
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△40
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	13	△48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28	37
受取利息及び受取配当金	△863	△668
支払利息	106	42
固定資産売却損益(△は益)	△66	△27
固定資産除却損	22	183
投資有価証券売却損益(△は益)	△64	-
退職給付制度終了益	-	△187
環境対策引当金戻入額	△48	-
災害による損失	13	-
土壌改良費用	46	-
売上債権の増減額(△は増加)	△8,773	△7,409
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,656	254
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,738	49
その他	4,020	3,253
小計	10,425	9,785
利息及び配当金の受取額	808	671
利息の支払額	△105	△41
土壌改良費用の支払額	△22	-
法人税等の支払額	△1,477	△3,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,629	7,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,377	△518
定期預金の払戻による収入	377	190
有形固定資産の取得による支出	△6,628	△6,469
有形固定資産の売却による収入	178	30
無形固定資産の取得による支出	△167	△168
投資有価証券の取得による支出	△19	△300
投資有価証券の売却による収入	98	-
その他	86	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,452	△7,394

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,676	1,003
リース債務の返済による支出	△185	△199
長期借入金の返済による支出	△235	△170
自己株式の取得による支出	△886	△1,067
自己株式の売却による収入	-	30
配当金の支払額	△1,949	△2,463
非支配株主への配当金の支払額	△16	△282
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△503
子会社の自己株式の取得による支出	△486	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,083	△3,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	630	△230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,276	△4,164
現金及び現金同等物の期首残高	38,329	39,112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	811
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,053	35,759

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式264,700株の取得を行いました。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が965百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が11,700百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度末において非連結子会社であったPPIN Private Limitedは重要性が増したため、当中間連結会計期間の期首より新たに連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算 書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	18,493	21,209	15,226	10,709	65,639	—	65,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,559	—	—	—	23,559	△23,559	—
計	42,052	21,209	15,226	10,709	89,198	△23,559	65,639
セグメント利益	7,193	1,394	1,596	208	10,392	△441	9,951

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算 書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	17,680	20,673	14,988	11,621	64,964	—	64,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,420	—	0	27	22,448	△22,448	—
計	40,101	20,673	14,988	11,649	87,413	△22,448	64,964
セグメント利益	5,612	2,315	1,032	723	9,684	2,086	11,770

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。